ワールド・インフラ好配当株式ファンド（毎月決算型）

（愛称：世界のかけ橋（毎月決算型））

運用状況　P2

ワールド・インフラ好配当株式ファンド（成長型）

（愛称：世界のかけ橋（成長型））

運用状況　P3

世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド

運用状況　P4～P5

設定・運用は
アセットマネジメントOne株式会社

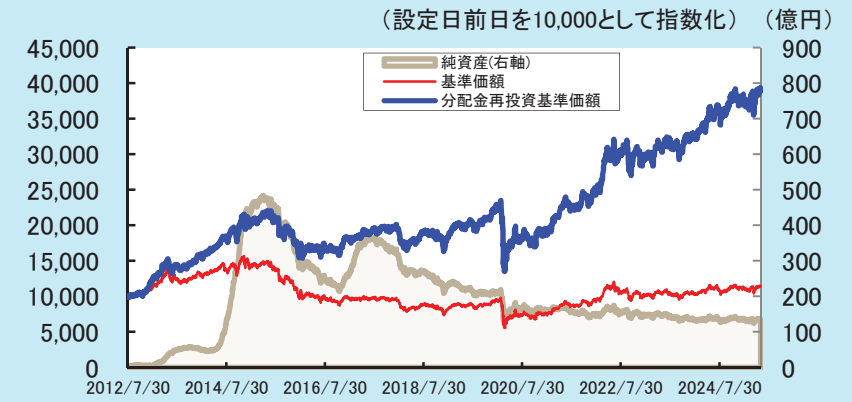
ワールド・インフラ好配当株式ファンド（毎月決算型）

愛称：世界のかけ橋（毎月決算型）

設定日　2012年7月31日　　決算日　原則　毎月15日

追加型投信／内外／株式
2025年5月30日現在

基準価額の推移（2012年7月31日～2025年5月30日）



・基準価額は、信託報酬控除後の価額です。信託報酬率については、後記の「信託報酬」をご覧ください。
・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものとして計算を行い表示しています。

基準価額

・基準価額および前月比は分配落後です。
・基準価額は当ファンドの信託報酬控除後の価額です。

5月末	前月比	4月末
11,392 円	1.0 %	11,276 円

基準価額の騰落率

・基準価額の騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算を行い表示しています。

1ヵ月	1.3 %
3ヵ月	6.5 %
6ヵ月	1.5 %
1年	11.3 %
3年	27.0 %
5年	113.7 %
設定来	290.0 %

資産構成

内訳	5月末	4月末
世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド	98.2 %	98.4 %
その他資産	1.8 %	1.6 %
純資産	13,467 百万円	13,455 百万円
元本	11,822 百万円	11,932 百万円

分配金の推移　（1万口当たり、税引前）

2025年5月	30 円
2025年4月	30 円
2025年3月	30 円
2025年2月	30 円
2025年1月	30 円
2024年12月	30 円
設定来合計	13,430 円

実質組入比率

内訳	5月末	4月末
外国株式等	95.0 %	94.6 %
外国先物取引	— %	— %

要因分析（概算値）

内訳	設定以来 2012/7/31 から 2025/5/30 まで	直近1ヵ月間 2025/5/1 から 2025/5/30 まで
キャピタル	6,573 円	▲35 円
インカム	4,325 円	82 円
為替	6,195 円	116 円
信託報酬等	▲2,270 円	▲16 円
分配金	▲13,430 円	▲30 円
合計	1,392 円	116 円

・当ファンドはマザーファンドを通して運用を行っております。
・比率および構成比は、マザーファンドの比率および構成比を当ファンドベースに換算した実質比率です。
・要因分析は概算値であり、あくまで傾向を知るための目安としてお考えください。将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。なお、要因分析の数値は1万口当たりの金額です。各項目ごとに四捨五入しておりますので、合計と合わない場合があります。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

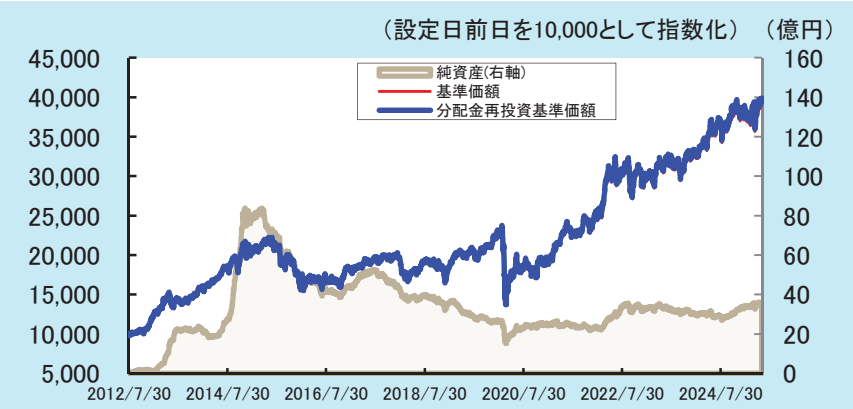
ワールド・インフラ好配当株式ファンド（成長型）

愛称：世界のかけ橋（成長型）

設定日　2012年7月31日　　決算日　原則　1月、7月の各15日

追加型投信／内外／株式
2025年5月30日現在

基準価額の推移（2012年7月31日～2025年5月30日）



・基準価額は、信託報酬控除後の価額です。信託報酬率については、後記の「信託報酬」をご覧ください。
・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものとして計算を行い表示しています。

基準価額

・基準価額および前月比は分配落後です。
・基準価額は当ファンドの信託報酬控除後の価額です。

5月末	前月比	4月末
39,170 円	1.3 %	38,668 円

基準価額の騰落率

・基準価額の騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算を行い表示しています。

1ヵ月	1.3 %
3ヵ月	6.5 %
6ヵ月	1.6 %
1年	11.4 %
3年	27.3 %
5年	114.4 %
設定来	295.5 %

資産構成

内訳	5月末	4月末
世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド	98.0 %	97.8 %
その他資産	2.0 %	2.2 %
純資産	3,579 百万円	3,560 百万円
元本	913 百万円	920 百万円

分配金の推移　（1万口当たり、税引前）

2025年1月	10 円
2024年7月	10 円
2024年1月	10 円
2023年7月	10 円
2023年1月	0 円
2022年7月	10 円
設定来合計	200 円

実質組入比率

内訳	5月末	4月末
外国株式等	94.8 %	94.2 %
外国先物取引	— %	— %

要因分析（概算値）

内訳	設定以来 2012/7/31 から 2025/5/30 まで	直近1ヵ月間 2025/5/1 から 2025/5/30 まで
キャピタル	13,333 円	▲116 円
インカム	9,804 円	281 円
為替	10,907 円	394 円
信託報酬等	▲4,674 円	▲57 円
分配金	▲200 円	0 円
合計	29,170 円	502 円

・当ファンドはマザーファンドを通して運用を行っております。
・比率および構成比は、マザーファンドの比率および構成比を当ファンドベースに換算した実質比率です。
・要因分析は概算値であり、あくまで傾向を知るための目安としてお考えください。将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。なお、要因分析の数値は1万口当たりの金額です。各項目ごとに四捨五入しておりますので、合計と合わない場合があります。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

ワールド・インフラ好配当株式ファンド（毎月決算型）
ワールド・インフラ好配当株式ファンド（成長型）

2025年5月30日現在

世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンドの内容

組入比率

内訳	比率
外国株式等	96.7 %
外国株式先物取引	— %

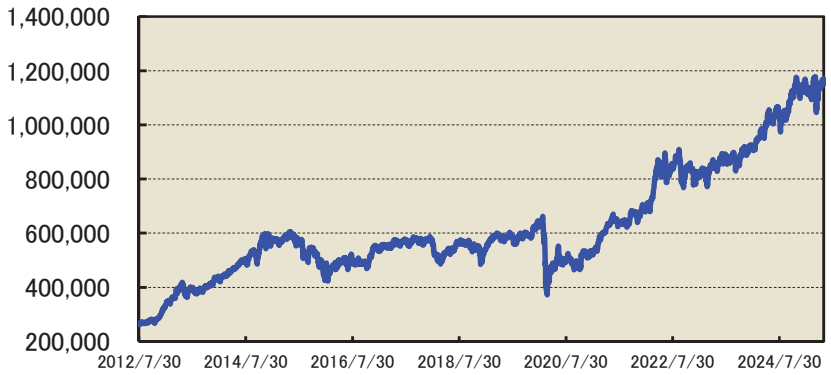
・比率は、世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

ポートフォリオの配当利回り

税控除前の配当利回り（概算）（年率換算）	4.4%

・税控除前の配当利回り（概算）は、各組入株式等について、年間実績配当または予想配当と月末時価を用いて配当利回りを計算し、それを世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンドの純資産総額(キャッシュ等を含む)に対する個別銘柄の組入比率に則して加重平均したものです。税控除前の配当利回り（概算）は、投資対象資産の特性を理解していただくために表示しており、当ファンドへの投資で得られる「期待利回り」を示すものではありません。また、信託報酬などの費用を控除したものではありません。
・上記の数値は、マッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッドから入手した各組入株式の配当利回り（予想を含む）をもとにアセットマネジメントOneが作成したものです。
・上記の数値は、ファンドおよび各組入株式等の利回り、運用成果などについて何ら約束をするものではありません。

Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return（円換算）



・Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return(円換算)は、Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total ReturnをアセットマネジメントOneが円換算したもので、世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンドの参考指標です。
・Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Returnは、公表している機関の知的財産です。同機関は、当該指数の算出、公表、利用などに関する一切の権利を有しております。同機関はファンドの運用成績などに関する一切の責任を負いません。

ファンドマネージャーのコメント

・あくまで作成時点での見解等を開示したもので、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。

運用経過

グローバル株式市場については、前月末に対して、米国、欧州市場ともに上昇しました。米国では、上旬は、米英の貿易協定合意や米中協議の進展期待などから上昇しました。中旬は、米中による大幅関税引き下げを受けて上昇しました。米国債格下げの影響はほとんどみられませんでした。下旬は、低調な米国債入札結果を受けた米長期金利上昇や米国の対EU（欧州連合）関税引き上げ示唆から一時的に下落する場面が見られました。しかし、その後対EU関税発動延期や米長期金利の落ち着きを受けて下落幅を縮小しました。欧州では、上旬は、独議会の首相指名が1回で決まらなかったことが重しとなる場面もありましたが、米英の貿易協定合意や米中協議の進展期待などから上昇しました。中旬は、米中による大幅関税引き下げが好感され、上昇しました。下旬は、米国が対EU関税引き上げを示唆し下落した後、対EU関税発動が延期されたことから下落幅を縮小しました。中旬以降、防衛関連株の上昇が目立ちました。
上記のような投資環境の中、グローバルインフラ株式は上昇しました。セクター別では、「港湾」や「空港」、「複合その他」セクターなどが上昇した一方、「通信」や「送配電設備」セクターなどは下落しました。

インフラ関連企業ニュース
ナショナル・グリッド：英国で電力の送電やガスの輸送配送を手掛けるエネルギー会社で、北米でも配電ビジネスを手掛けています。同社は、2025年度（2024年3月末～2025年3月末）の決算で、基礎的ベースの営業利益およびEPS（1株当たりの純利益）がそれぞれ12%、2%の増益となったことを発表しました。2026年度の業績見通しでは、EPSが6～8%伸びを見ており、5か年計画に従って2024年よりも20%大きい100億ポンドの資本投資を行うとしています。
サシル：スペインのインフラ運営会社です。コンセッション契約による空港や有料道路などインフラ資産の運営や開発を手掛けています。2025年第1四半期の業績で、営業キャッシュフローは前年同期比で8%増加し、純利益は5.2%の増益となったことを発表しました。

今後の運用方針

貿易戦争の激化とそれが世界経済活動に影響を与える可能性が高まる中で、不確実性が増しています。さらに、消費者信頼感が低下してきており、雇用の成長が鈍化していることに対する懸念も浮上しつつあります。
上場インフラセクターは現在の環境でも好調に推移しており、引き続きその傾向が続くと考えています。主要なグローバル経済で金利が安定していることにより資金調達コストの低下と長期的な収益を生む資産への投資家の関心の高まりから良好なパフォーマンスが期待できます。また、上場インフラのディフェンシブ性も、経済的な不確実性が高いなかで重要な役割を果たすと考えています。当ファンドのポートフォリオでは、クオリティの高い魅力的な投資対象なだけでなく、将来のキャッシュフローの予測が立てやすい銘柄を組み入れています。これらの投資対象は、中長期的に良好なパフォーマンスが期待できると考えています。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

ワールド・インフラ好配当株式ファンド（毎月決算型）
ワールド・インフラ好配当株式ファンド（成長型）

2025年5月30日現在

世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンドの内容

株式等国・地域別上位比率

	国・地域	比率
1	アメリカ	36.1%
2	イギリス	17.0%
3	カナダ	12.8%
4	フランス	6.7%
5	イタリア	6.6%

株式等業種別上位比率

	業種	比率
1	石油・ガス貯蔵・配送	30.3%
2	送配電設備	26.7%
3	複合その他	13.6%
4	水道	10.1%
5	通信	8.4%

株式等組入上位10銘柄

※特定の銘柄の推奨を目的としたものではありません。また、将来の値動き等を示唆するものではありません。

	銘柄名	国・地域名	通貨名	業種	比率	銘柄解説
1	ENBRIDGE INC	カナダ	カナダ・ドル	石油・ガス貯蔵・配送	9.2%	【エンブリッジ】国際エネルギー・プロジェクト関連の原油、液体燃料パイプライン、天然ガスの送管および仲介などに従事。北米を中心に世界各地で事業を展開。
2	NATIONAL GRID PLC	イギリス	イギリス・ポンド	送配電設備	9.0%	【ナショナル・グリッド】英国の民営公益事業会社。主としてガスの供給を手掛ける。英国のイングランド、ウェールズ、スコットランドで電力供給網を、英国全土でガス供給網を保有・運営するほか、米国北東部での送電網を保有・運営する。
3	EXELON CORP	アメリカ	アメリカ・ドル	送配電設備	5.8%	【エクセロン】全米最大の電力会社であり、イリノイ州やペンシルバニア州などで子会社を通じて1,000万人以上の顧客にサービスを提供。
4	CROWN CASTLE INC	アメリカ	アメリカ・ドル	通信	5.7%	【クラウン・キャッスル】ワイヤレス通信用のタワーやその他インフラを所有するほか、運営、リースも手掛ける。米国とオーストラリアなどでワイヤレス通信のカバレッジ、インフラ施設を管理、提供。
5	VINCI S.A.	フランス	ユーロ	複合その他	5.6%	【ヴァンシ】世界100カ国以上に進出するフランスの総合建設会社。建設事業に並ぶ柱がインフラ運営事業で、世界各地で空港や道路、スタジアムなどを運営する。
6	KINDER MORGAN INC/DELAWARE	アメリカ	アメリカ・ドル	石油・ガス貯蔵・配送	4.2%	【キンダー・モルガン】北米で最大規模のエネルギー・インフラ企業でパイプラインやターミナルを保有・運営する。天然ガス、原油、二酸化炭素などを輸送するほか石油製品などの貯蔵施設を運営する。
7	UNITED UTILITIES GROUP PLC	イギリス	イギリス・ポンド	水道	4.1%	【ユナイテッド・ユーティリティーズ・グループ】英国の公益事業会社。規制事業の配電と上下水道網を管理運営する。英国をはじめ海外のインフラ資産の管理も手掛ける。
8	WILLIAMS COS INC	アメリカ	アメリカ・ドル	石油・ガス貯蔵・配送	3.7%	【ウィリアムズ・カンパニーズ】天然ガス、液化天然ガス（LNG）、オレフィンなどの中間処理施設や輸送用パイプラインなどを保有・運営する。事業はメキシコ湾の深海油田からカナダのオイルサンドにまで多岐にわたる。
9	EVERSOURCE ENERGY	アメリカ	アメリカ・ドル	送配電設備	3.5%	【エバーソース・エナジー】米国のニューイングランド地区（コネティカット、ニューハンプシャー、マサチューセッツ州）で360万超の顧客を有する公益企業。電力や天然ガスを供給。
10	TERNA SPA	イタリア	ユーロ	送配電設備	3.4%	【テルナ】イタリアの高圧および超高圧送電網を運営・管理している送電事業会社。子会社を通じて送電線を含むイタリアの電力網の独占的なシェアを獲得しているほか、新興国中心に海外にも事業を展開。

外国株式等組入銘柄数　40銘柄
・比率は、世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンドの純資産総額に対する比率です。
・業種は、マッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッドから入手したデータにもとづいて記載しています。
・銘柄名に区分上（LP）と記載している場合があります。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

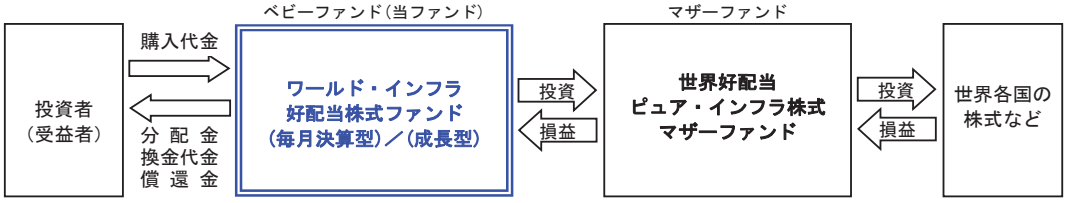
ワールド・インフラ好配当株式ファンド（毎月決算型）
ワールド・インフラ好配当株式ファンド（成長型）

ワールド・インフラ好配当株式ファンド（毎月決算型）／（成長型）の各ファンドは、主として世界各国の株式などに実質的に投資します。実質的に組み入れた株式などの値動き、為替相場の変動などの影響により基準価額が変動しますので、これにより投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、各ファンドは元本が保証されているものではありません。

ファンドの特色（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

１．主として世界のピュア・インフラ企業が発行する上場株式などに実質的に投資します。企業の安定的な収益力などに着目します。

◆各ファンドの運用は「ファミリーファンド方式」で行います。



◆各ファンドにおける「ピュア・インフラ企業」とは、インフラ関連企業の中でもインフラ資産を実際に所有する、もしくは、運営するビジネスで収益の多くを獲得する企業を指します。

◆「株式など」とは上場株式、預託証券、ＭＬＰ※などの株式に類似する権利、上場投資信託証券を指します。

※ＭＬＰとはマスター・リミテッド・パートナーシップ（Master Limited Partnership）の略称で、米国のエネルギーインフラへの投資促進などを目的とする共同投資事業形態のひとつです。

◆株式などには、「世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド」（以下「マザーファンド」という場合があります。）を通じて投資します。

◆各ファンドおよびマザーファンドにおいて、原則として為替ヘッジを行いません。

２．マザーファンドの運用指図権限の全部または一部をマッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッド（以下、「マッコーリー」といいます。）に委託します。

◆マッコーリーは、その委託を受けた運用の指図に関する権限の一部（株式等の投資判断の一部）を、グループ会社である「マッコーリー・インベストメント・マネジメント・アドバイザーズ（マッコーリー・インベストメント・マネジメント・ビジネス・トラストの１シリーズ）」に再委託します。

◆オーストラリアを代表する総合金融グループであるマッコーリー・グループは４つの事業部門から構成されています。その１つが資産運用サービスを提供しているマッコーリー・アセット・マネジメント部門であり、マッコーリーはマッコーリー・アセット・マネジメント部門に属します。

◆オーストラリアの資産のみならず、世界の株式や債券、不動産（REITを含む）等にも投資しており、特にインフラストラクチャー資産のマネジャーとしては、世界的にも最大規模の運用会社です。

３．分配方針の異なる（毎月決算型）／（成長型）から選択できます。

◆（毎月決算型）は、毎月１５日（休業日の場合には翌営業日。）に決算を行い、分配金額は、原則として利子・配当等収益相当額を基礎として、安定的な分配を行うことを目指して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、毎年１月および７月の決算時の分配金額は、基準価額水準などを勘案し、上記分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配を行う場合があります。

◆（成長型）は、毎年１月15日および７月15日（休業日の場合は翌営業日。）に決算を行い、基準価額水準や市況動向などを勘案して分配を行います。

◆（毎月決算型）／（成長型）の各ファンド間においてスイッチングができる場合があります。

※スイッチングのお取り扱いの有無などは、販売会社により異なります。また、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取り扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社でご確認ください。

◇運用状況により分配金額は変動します。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

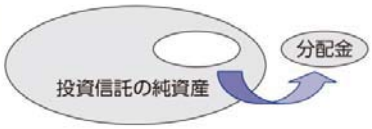
資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

ワールド・インフラ好配当株式ファンド（毎月決算型）
ワールド・インフラ好配当株式ファンド（成長型）

収益分配金に関する留意事項

◆投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が支払われるイメージ



◆分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

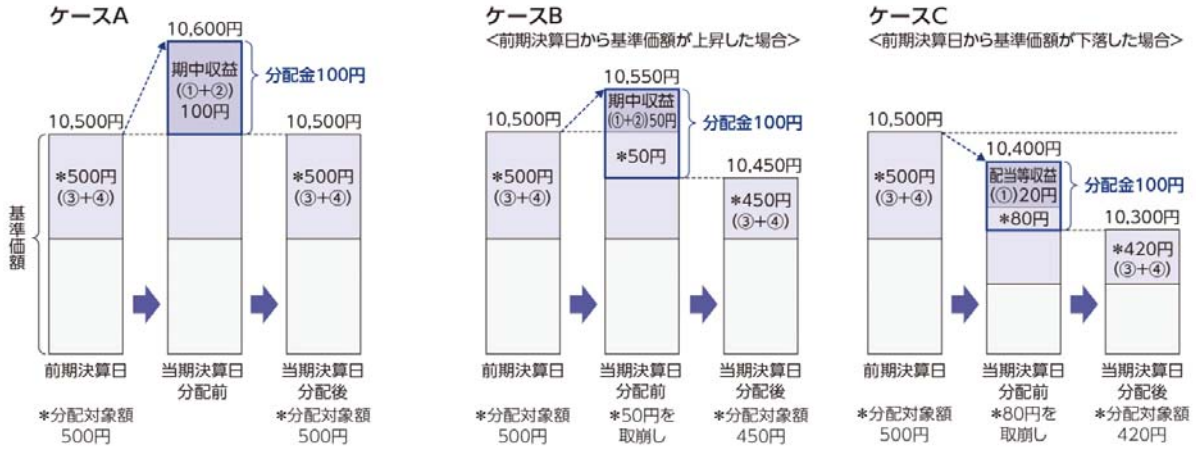
分配金額と基準価額の関係（イメージ）

分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

①配当等収益（経費控除後）、②有価証券売買益・評価益（経費控除後）、③分配準備積立金、④収益調整金

計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



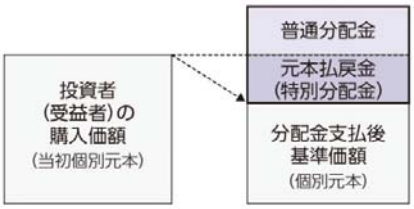
上図のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

ケースA：分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差0円=100円
ケースB：分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲50円=50円
ケースC：分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲200円=▲100円

★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご留意ください。

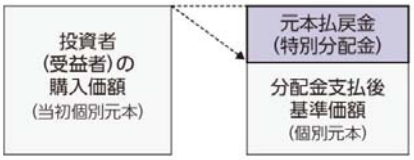
◆投資者（受益者）のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は、非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金　　：個別元本（投資者（受益者）のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者（受益者）の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

ワールド・インフラ好配当株式ファンド（毎月決算型）
ワールド・インフラ好配当株式ファンド（成長型）

主な投資リスクと費用（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

各ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、金利動向、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係などの影響を受け変動します。一般に、株価が下落した場合にはその影響を受け、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産は、為替相場の変動により円換算価格が変動します。一般に、保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも、投資先の通貨に対して円高となった場合には、当該外貨建資産の円換算価格が下落し、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。 また、新興国通貨建証券の場合、為替変動リスクが相対的に高くなる可能性があります。
流動性リスク	有価証券などを売買する際、当該有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができない可能性があります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合にはその影響を受け、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
特定の業種・ 有価証券の種類 への投資リスク	各ファンドで実質的に投資する株式などの銘柄は、限定されたインフラ関連の業種が中心となります。したがって、幅広い銘柄に分散投資を行うファンドと比較して基準価額の変動が大きくなる可能性があります。また、株式などの中には、上場普通株に加えて、預託証券、株式に類似する権利、上場投資信託証券が含まれます。普通株に類似した性格を持つ証券ではあるものの、それぞれの市場において普通株とは異なる取引上や税制上の取り扱いを受ける場合があり、結果的に基準価額に影響を及ぼす可能性があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制などの要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。これらの影響を受け、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。 一般に新興国市場は、先進国市場に比べて規模が小さく、流動性も低く、金融インフラが未発達であり、様々な地政学的問題を抱えていることから、カントリーリスクはより高くなる可能性があります。
信用リスク	有価証券などの発行体が業績悪化・経営不振あるいは倒産に陥った場合、当該有価証券の価値が大きく減少すること、もしくは無くなることがあります。また、有価証券の信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、当該有価証券の価格は下落します。これらの影響を受け、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。
費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

◆収益分配金に関する留意事項◆
○投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
○分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
○投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One　アセットマネジメントOne株式会社

ワールド・インフラ好配当株式ファンド（毎月決算型）
ワールド・インフラ好配当株式ファンド（成長型）

お申込みメモ（くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください）

購入単位	販売会社が定める単位（当初元本1口＝1円）
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込不可日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を行いません。 ・オーストラリア証券取引所の休業日 ・シドニーの銀行の休業日 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金・スイッチングのお申込みを取り消す場合があります。
信託期間	（毎月決算型）2027年7月15日まで（2012年7月31日設定） （成長型）2047年7月12日まで（2012年7月31日設定）
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了（繰上償還）することがあります。 ・各ファンドにおいて受益権の総口数が10億口を下回った場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	（毎月決算型）毎月15日（休業日の場合は翌営業日） （成長型）毎年1月および7月の各15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	（毎月決算型）年12回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 （成長型）年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※各ファンドのお申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 （成長型）は、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 （毎月決算型）は、NISAの対象ではありません。 ※原則、収益分配金の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。
スイッチング	（毎月決算型）／（成長型）の各ファンド間において乗り換え（スイッチング）ができる場合があります。スイッチングの取扱いの有無などは、販売会社により異なりますので、詳しくは販売会社でご確認ください。 ※スイッチングの方法などは、購入および換金の場合と同様になります。また、購入時手数料は販売会社が別途定めます。

ファンドの費用（くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください）

下記の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

●投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に、**3.3％（税抜3.0％）**を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.3％**の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。
●投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 （信託報酬）	各ファンドの日々の純資産総額に対して**年率1.848％（税抜1.68％）** ※運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期末または信託終了のとき各ファンドから支払われます。 ※委託会社の信託報酬には、世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンドの運用の指図に関する権限の委託を受けた投資顧問会社（マッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッド）に対する報酬（各ファンドの信託財産に属する当該マザーファンドの純資産総額に対して年率0.50％以内）が含まれます。 なお、当該投資顧問会社に対する報酬には、マッコーリー・インベストメント・マネジメント・アドバイザーズ（マッコーリー・インベストメント・マネジメント・ビジネス・トラストの1シリーズ）に対する報酬が含まれます。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・外国での資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 監査費用は毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One　アセットマネジメントOne株式会社

ワールド・インフラ好配当株式ファンド（毎月決算型）
ワールド・インフラ好配当株式ファンド（成長型）

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。

③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

○ 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。

○ お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

○ 投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

○ 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

○ 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆ファンドの関係法人 ◆
＜委託会社＞アセットマネジメントOne株式会社
［ファンドの運用の指図を行う者］
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
＜受託会社＞みずほ信託銀行株式会社
［ファンドの財産の保管および管理を行う者］
＜販売会社＞販売会社一覧をご覧ください

◆委託会社の照会先 ◆
アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター　0120-104-694
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
ホームページ　URL https://www.am-one.co.jp/

ワールド・インフラ好配当株式ファンド（毎月決算型）
ワールド・インフラ好配当株式ファンド（成長型）

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

○印は協会への加入を意味します。□印は取扱いファンドを示しています。　　2025年6月11日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考	毎月決算型	成長型
株式会社横浜銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第36号	○		○			□	□
株式会社第四北越銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第47号	○		○			□	□
株式会社富山銀行	登録金融機関　北陸財務局長（登金）第1号	○					□	
株式会社静岡銀行	登録金融機関　東海財務局長（登金）第5号	○		○			□	
株式会社清水銀行	登録金融機関　東海財務局長（登金）第6号	○					□	□
株式会社京都銀行	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第10号	○		○			□	□
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第6号	○		○			□	
株式会社紀陽銀行	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第8号	○					□	□
株式会社鳥取銀行	登録金融機関　中国財務局長（登金）第3号	○					□	□
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関　九州財務局長（登金）第2号	○					□	
株式会社福島銀行	登録金融機関　東北財務局長（登金）第18号	○					□	
株式会社栃木銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第57号	○					□	□
株式会社東日本銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第52号	○					□	
株式会社高知銀行	登録金融機関　四国財務局長（登金）第8号	○					□	□
株式会社福岡中央銀行	登録金融機関　福岡財務支局長（登金）第14号	○					□	
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関　沖縄総合事務局長（登金）第3号	○					□	□
アーク証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第1号	○					□	□
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第3283号	○	○		○		□	□
三菱UFJ　eスマート証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第61号	○	○	○			□	□
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者　四国財務局長（金商）第21号	○					□	□
株式会社SBI証券	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第44号	○		○	○		□	□
木村証券株式会社	金融商品取引業者　東海財務局長（金商）第6号	○					□	□
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者　九州財務局長（金商）第18号	○					□	
京銀証券株式会社	金融商品取引業者　近畿財務局長（金商）第392号	○					□	□
極東証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第65号	○			○		□	□
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第67号	○	○	○			□	□
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者　近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○			□	□
株式会社しん証券さかもと	金融商品取引業者　北陸財務局長（金商）第5号	○					□	
立花証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第110号	○		○			□	
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者　九州財務局長（金商）第1号	○					□	□
大山日ノ丸証券株式会社	金融商品取引業者　中国財務局長（金商）第5号	○					□	□
大和証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○		□	□
楽天証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		□	□
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者　東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○		□	□
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第3335号	○	○					□
西村証券株式会社	金融商品取引業者　近畿財務局長（金商）第26号	○					□	□
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		□	□
日産証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第131号	○		○	○		□	□
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第1977号	○					□	□
百五証券株式会社	金融商品取引業者　東海財務局長（金商）第134号	○					□	□
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者　中国財務局長（金商）第20号	○					□	□
松井証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第164号	○		○			□	□
丸八証券株式会社	金融商品取引業者　東海財務局長（金商）第20号	○					□	
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第199号	○					□	□
三津井証券株式会社	金融商品取引業者　北陸財務局長（金商）第14号	○					□	□

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

＜備考欄について＞

※1　新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2　備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3　備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。　　（原則、金融機関コード順）

アセットマネジメントOne株式会社

ワールド・インフラ好配当株式ファンド（毎月決算型）
ワールド・インフラ好配当株式ファンド（成長型）

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

○印は協会への加入を意味します。□印は取扱いファンドを示しています。　2025年6月11日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考	毎月決算型	成長型
水戸証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第181号	○	○				□	□
三豊証券株式会社	金融商品取引業者　四国財務局長（金商）第7号	○					□	□
UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第3233号	○	○	○			□	□
株式会社三十三銀行	登録金融機関　東海財務局長（登金）第16号	○					※1	※1
株式会社仙台銀行	登録金融機関　東北財務局長（登金）第16号	○					※1	※1
株式会社トマト銀行	登録金融機関　中国財務局長（登金）第11号	○					※1	※1
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関　四国財務局長（登金）第10号	○					※1	
岐阜信用金庫	登録金融機関　東海財務局長（登金）第35号	○						※1
北洋証券株式会社	金融商品取引業者　北海道財務局長（金商）第1号	○					※1	※1
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第1771号	○					※1	※1
東洋証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第121号	○			○		※1	※1
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第128号	○					※1	※1
野村證券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○		※1	※1
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第169号	○					※1	

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
＜備考欄について＞
※1　新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
※2　備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
※3　備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。　（原則、金融機関コード順）

ワールド・インフラ好配当株式ファンド（毎月決算型）
ワールド・インフラ好配当株式ファンド（成長型）

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。　2025年6月11日現在

〇印は協会への加入を意味します。□印は取扱いファンドを示しています。

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考	毎月決算型	成長型
大地みらい信用金庫	登録金融機関　北海道財務局長（登金）第26号						□	
新庄信用金庫	登録金融機関　東北財務局長（登金）第37号						□	
宮城第一信用金庫	登録金融機関　東北財務局長（登金）第52号						□	
桐生信用金庫	登録金融機関　関東財務局長（登金）第234号						□	□
しののめ信用金庫	登録金融機関　関東財務局長（登金）第232号						□	
足利小山信用金庫	登録金融機関　関東財務局長（登金）第217号						□	□
栃木信用金庫	登録金融機関　関東財務局長（登金）第224号						□	
青木信用金庫	登録金融機関　関東財務局長（登金）第199号						□	□
平塚信用金庫	登録金融機関　関東財務局長（登金）第196号						□	
朝日信用金庫	登録金融機関　関東財務局長（登金）第143号	〇					□	
東京東信用金庫	登録金融機関　関東財務局長（登金）第179号	〇					□	
三条信用金庫	登録金融機関　関東財務局長（登金）第244号						□	
長野信用金庫	登録金融機関　関東財務局長（登金）第256号	〇					□	
金沢信用金庫	登録金融機関　北陸財務局長（登金）第15号	〇					□	
のと共栄信用金庫	登録金融機関　北陸財務局長（登金）第30号						□	
福井信用金庫	登録金融機関　北陸財務局長（登金）第32号						□	
しずおか焼津信用金庫	登録金融機関　東海財務局長（登金）第38号						□	
静清信用金庫	登録金融機関　東海財務局長（登金）第43号	〇					□	
浜松磐田信用金庫	登録金融機関　東海財務局長（登金）第61号						□	
遠州信用金庫	登録金融機関　東海財務局長（登金）第28号						□	
大垣西濃信用金庫	登録金融機関　東海財務局長（登金）第29号						□	
豊川信用金庫	登録金融機関　東海財務局長（登金）第54号						□	
豊田信用金庫	登録金融機関　東海財務局長（登金）第55号	〇					□	□
西尾信用金庫	登録金融機関　東海財務局長（登金）第58号	〇					□	□
蒲郡信用金庫	登録金融機関　東海財務局長（登金）第32号						□	□
東春信用金庫	登録金融機関　東海財務局長（登金）第52号						□	□
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関　東海財務局長（登金）第34号						□	
桑名三重信用金庫	登録金融機関　東海財務局長（登金）第37号						□	□
長浜信用金庫	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第69号						□	□
湖東信用金庫	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第57号						□	□
京都信用金庫	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第52号	〇					□	
京都中央信用金庫	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第53号	〇					□	□
大阪信用金庫	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第45号						□	□
大阪シティ信用金庫	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第47号	〇						□
奈良信用金庫	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第71号	〇					□	
大和信用金庫	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第88号	〇					□	□
奈良中央信用金庫	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第72号						□	
きのくに信用金庫	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第51号						□	
姫路信用金庫	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第80号	〇					□	
播州信用金庫	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第76号	〇					□	
兵庫信用金庫	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第81号	〇					□	
尼崎信用金庫	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第39号	〇					□	□
但馬信用金庫	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第67号						□	
玉島信用金庫	登録金融機関　中国財務局長（登金）第30号						□	
高松信用金庫	登録金融機関　四国財務局長（登金）第20号						□	□
観音寺信用金庫	登録金融機関　四国財務局長（登金）第17号						□	
幡多信用金庫	登録金融機関　四国財務局長（登金）第24号						□	
佐賀信用金庫	登録金融機関　福岡財務支局長（登金）第25号							□
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者　株式会社SBI証券）	登録金融機関　関東財務局長（登金）第10号	〇		〇			□	□
株式会社京都銀行（委託金融商品取引業者　京銀証券株式会社）	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第10号	〇		〇			□	□
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関　関東財務局長（登金）第633号	〇					□	□
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関　関東財務局長（登金）第10号	〇		〇			□	□

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

＜備考欄について＞

※1　新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2　備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3　備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。　（原則、金融機関コード順）

アセットマネジメントOne株式会社